

財務状況を学園教職員の皆様へ

【平成29年度 決算編】



学校法人 **志學館学園**

学校法人志學館学園の財務状況について

理事・学園本部事務局長 阿部 哲郎

1 はじめに

平成 30 年 5 月 28 日の理事会・評議員会において、学校法人志學館学園の平成 29 年度決算が承認されましたので、学園教職員の皆様へ報告いたします。

平成 29 年度の学生・生徒・園児数（保育園を含む）は、3,356 人と前年度より 23 人減少いたしました。予算を適正に執行しつつ、支出の削減を図り経費の見直しを行った結果、平成 29 年度の経常収支差額は 401 百万円（前年比+14 百万円）となり、経常収支差額比率は 10.5%と予算編成方針の財務指標を達成いたしました。

志學館学園未来計画の施設設備投資 6 か年計画 2 年目においては、大学学生会館、短大学生支援課のリニューアル工事や中高等部エレベータ新設工事など、教育環境の充実を図りました。

2018 年問題に直面し学生数の減少が避けられない厳しい環境の下、堅調な財務を運営するためには、これまで以上に「収入増加」及び「支出削減」を学園全体で努力し、学生・生徒・園児が安心して教育を受けることが出来る教育施設を維持する財源を確保しなければなりません。

学生・生徒・園児の教育環境に効果的な投資を行い、学園の将来 Vision（未来計画）を実現するために、今後も継続的に経常収支差額 10%を維持することを目標とし、より一層安定的な財務基盤を構築することを目指します。

2 平成 29 年度決算について

事業活動収支計算書は企業会計における損益計算書に相当し、学園の財務状況を表すもので、経常的な利益を表す「経常収支差額比率」を、経営判断の指標としています。

資金収支計算書は、支払資金のキャッシュフローについて収支を明らかにしたものです。

貸借対照表は、資産・負債・基本金の財産状況を、ストック（累積）で表したものです。

■事業活動収支計算書（表 1） <以下、計数の増減は前年度対比で説明>

【教育活動収支差額】

学生生徒等納付金は学生・生徒・園児数が 5/1 現在で 21 人減少（大、短、中高計 13 人減、幼稚園 8 人減）しましたが、途中入園児数の増加等により△5 百万円、寄付金は中・高等部 30 周年記念事業の特別寄付金の増加により+34 百万円、経常費補助金は短大の定員充足率低下に伴う減額等により△6 百万円、付随事業収入は寮費収入の減少等により△6 百万円、雑収入は退職者の増加に伴う財団等からの交付金増により+61 百万円、この結果、教育活動収入は+75 百万円の 3,818 百万円となりました。

人件費は退職金の増加等により+33 百万円、教育研究経費は奨学費等の増加により+24 百万円、管理経費は消費税納付額の減少等により△3 百万円、この結果、教育活動支出は+58 百万円の 3,423 百万円となりました。

これらの結果、教育活動収支差額は+17 百万円の 394 百万円となりました。

【教育活動外収支差額】

教育活動外収支差額は受取利息配当金収入の減少等により、△3百万円の6百万円となりました。

【経常収支差額】

経常収支差額は+13百万円の401百万円、経常収支差額比率は+0.2Pの10.5%となりました。

【特別収支差額】

特別収支差額は建物等資産の除却損△375百万円等により、△360百万円となりました。

【基本金組入前当年度収支差額】

事業活動収入は+35百万円の3,846百万円、基本金組入前当年度収支差額は建物等資産の除却損（特別損失）により大幅に減少し、40百万円となりました。

【財務比率】

財務比率は、経常収支差額比率10.5%（+0.2P）、事業活動収支差額比率1.1%（△9.3P）、人件費比率56.6%（△0.2P）、教育研究経費比率26.0%（+0.1P）、管理経費比率6.6%（△0.2P）となり、経営判断指標は前年度に引き続きA2を達成しました。

■資金収支計算書（表2）

補助金収入は施設設備補助金の減少等により△24百万円、資産売却収入は中高等部男子寮の土地売却収入等により+88百万円、その他収入は前期末未収入金収入や第2号基本金引当特定資産取崩収入の減少等により△299百万円となり、この結果、収入の部合計は+84百万円で5,317百万円となりました。

人件費支出は退職金の増加等により+46百万円、施設・設備関係支出は6か年施設設備投資計画の大学学生会館等の教育施設や本部記念館のリニューアル工事を実行しましたが、投資総額においては前年度対比△30百万円、資産運用支出は有価証券の購入等により+46百万円、その他の支出は前期末未払金支払支出の減少等により△42百万円となりました。

これらの結果、翌年度繰越支払資金は+117百万円の1,258百万円となりました。

■貸借対照表（表3）

固定資産は中高等部旧男子寮の土地売却や大学学生会館等建物資産の除却により△365百万円、流動資産は現金預金の増加等により+242百万円、この結果、資産の部合計は△123百万円の16,404百万円となりました。

負債の部合計は借入金返済等により△164百万円の2,177百万円となりました。

第1号基本金は今年度取得した施設設備に伴う組入れにより+113百万円、第2号基本金は本部建物改修工事の完成時に取崩し△120百万円、この結果、基本金の部合計は△6百万円の18,122百万円となりました。

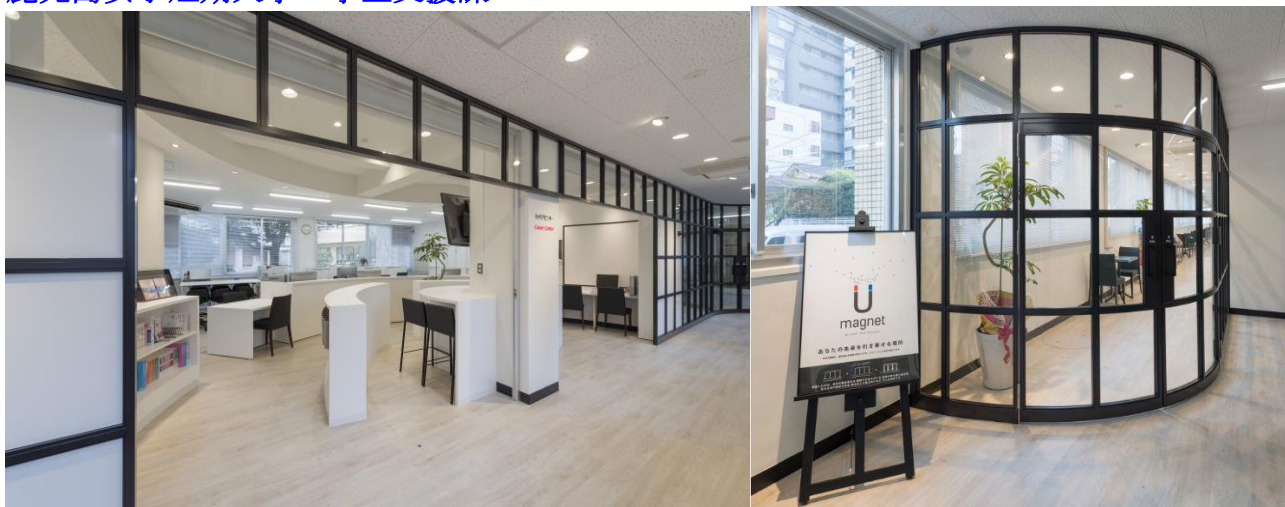
学園の財産状況については、純資産が+40百万円の14,226百万円となりました。

貸借対照表の財務比率に関しては、純資産構成比率86.7%（+0.9P）、積立率32.1%（+2.7P）となりました。

志學館大学 学生会館 (COSMOS HALL)



鹿児島女子短期大学 学生支援課



志學館中・高等部 エレベーター



学園本部 記念館



事業活動収支計算書（表1）

単位：千円

		勘定科目	平成28年度	平成29年度	増減	
経常収支	教育活動収入	学生生徒等納付金	2,446,020	2,440,609	△ 5,411	
		手数料	36,811	35,412	△ 1,399	
		寄付金	9,295	44,209	34,914	
		経常費補助金	938,688	931,912	△ 6,776	
		付随事業収入	138,443	131,708	△ 6,735	
		雑収入	173,147	234,153	61,006	
		収入計 ①	3,742,404	3,818,003	75,599	
	教育活動支出	人件費	2,133,263	2,167,253	33,990	
		教育研究経費	971,666	995,963	24,297	
		管理経費	256,475	252,892	△ 3,583	
		徴収不能等	3,652	7,055	3,403	
		支出計 ②	3,365,056	3,423,163	58,107	
	教育活動収支差額 ①-②		377,348	394,840	17,492	A
	外収入	受取利息・配当金	8,123	1,520	△ 6,603	
		収益事業収入	7,163	8,781	1,618	
		収入計 ③	15,286	10,301	△ 4,985	
	外支出	借入金等利息	5,013	3,780	△ 1,233	
その他の教育活動外支出		0	0	0		
支出計 ④		5,013	3,780	△ 1,233		
教育活動外収支差額 ③-④		10,273	6,521	△ 3,752	B	
経常収支差額		387,621	401,361	13,740	A+B	

特別収支	特別収入	資産売却差額	26,193	9,135	△ 17,058
		現物寄付	3,469	4,366	897
		施設設備補助金	23,131	4,948	△ 18,183
		過年度修正額	752	0	△ 752
		収入計 ⑤	53,545	18,449	△ 35,096
	特別支出	資産処分差額	31,690	378,998	347,308
		過年度修正額	11,579	0	△ 11,579
支出計 ⑥		43,269	378,998	335,729	
特別収支差額 ⑤-⑥		10,276	△ 360,549	△ 370,825	C

基本金組入前当年度収支差額	397,897	40,812	△ 357,085	A+B+C
---------------	---------	--------	-----------	-------

経常収入 計	3,757,690	3,828,304	70,614	①+②
事業活動収入 計	3,811,235	3,846,753	35,518	①+③+⑤

		平成28年度	平成29年度	増減
財務分析	経常収支差額比率	10.3%	10.5%	0.2%
	事業活動収支差額比率	10.4%	1.1%	-9.3%
	人件費比率	56.8%	56.6%	-0.2%
	教育研究経費比率	25.9%	26.0%	0.1%
	管理経費比率	6.8%	6.6%	-0.2%

資金収支計算書（表2）

単位：千円

勘定科目	平成28年度	平成29年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,446,020	2,440,609	△ 5,411
手数料収入	36,811	35,412	△ 1,399
寄付金収入	9,295	44,209	34,914
補助金収入	961,819	936,860	△ 24,959
資産売却収入	234,256	322,787	88,531
付随事業・収益事業収入	145,605	140,489	△ 5,116
受取利息・配当金収入	8,124	1,520	△ 6,604
雑収入	174,439	234,153	59,714
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	432,446	412,532	△ 19,914
その他の収入	598,302	298,471	△ 299,831
資金収入調整勘定	△ 621,847	△ 690,462	△ 68,615
前年度繰越支払資金	808,111	1,140,954	332,843
収入の部 合計	5,233,381	5,317,534	84,153
人件費支出	2,148,579	2,194,983	46,404
教育研究経費支出	644,301	662,961	18,660
管理経費支出	205,643	197,404	△ 8,239
借入金等利息支出	5,013	3,780	△ 1,233
借入金等返済支出	180,000	180,000	0
施設関係支出	471,268	470,069	△ 1,199
設備関係支出	140,085	111,003	△ 29,082
資産運用支出	253,055	299,523	46,468
その他の支出	288,426	245,686	△ 42,740
資金支出調整勘定	△ 243,943	△ 306,298	△ 62,355
翌年度繰越支払資金	1,140,954	1,258,423	117,469
支出の部 合計	5,233,381	5,317,534	84,153

【教育活動資金収支差額】

勘定科目	平成28年度	平成29年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,446,020	2,440,609	△ 5,411
手数料収入	36,811	35,412	△ 1,399
寄付金収入	9,295	44,208	34,913
経常費補助金収入	938,688	931,912	△ 6,776
付随事業収入	138,443	131,708	△ 6,735
雑収入	173,687	234,153	60,466
教育活動資金収入 合計	3,742,944	3,818,002	75,058
人件費支出	2,148,579	2,194,983	46,404
教育研究経費支出	644,301	662,961	18,660
管理経費支出	203,064	197,404	△ 5,660
教育活動資金支出 合計	2,995,944	3,055,348	59,404
調整勘定等収支差額	△ 46,467	△ 17,042	29,425
教育活動資金収支差額	700,533	745,612	45,079
教育活動資金収支差額比率	18.7%	19.5%	0.8%

貸借対照表（表3）

単位：千円

勘定科目	平成28年度	平成29年度	増減
固定資産	14,954,706	14,588,758	△ 365,948
有形固定資産	14,538,600	14,295,113	△ 243,487
特定資産	347,749	227,751	△ 119,998
退職給与引当特定資産	177,914	177,916	2
第2号基本金引当特定資産	120,000	0	△ 120,000
第3号基本金引当特定資産	49,835	49,835	0
その他の固定資産	68,357	65,894	△ 2,463
流動資産	1,572,994	1,815,431	242,437
資産の部合計	16,527,700	16,404,189	△ 123,511

勘定科目	平成28年度	平成29年度	増減
固定負債	1,443,935	1,219,039	△ 224,896
長期借入金	445,000	265,000	△ 180,000
退職給与引当金	861,774	834,044	△ 27,730
その他固定負債	137,161	119,995	△ 17,166
流動負債	898,284	958,858	60,574
短期借入金	180,000	180,000	0
その他流動負債	718,283	778,858	60,575
負債の部合計	2,342,219	2,177,897	△ 164,322

勘定科目	平成28年度	平成29年度	増減
第1号基本金	17,721,601	17,834,847	113,246
第2号基本金	120,000	0	△ 120,000
第3号基本金	49,835	49,835	0
第4号基本金	238,000	238,000	0
基本金の部合計	18,129,436	18,122,682	△ 6,754

勘定科目	平成28年度	平成29年度	増減
翌年度繰越収支差額	△ 3,943,955	△ 3,896,389	47,566

勘定科目	平成28年度	平成29年度	増減
純資産の部合計	14,185,481	14,226,292	40,811

負債及び純資産の部合計	16,527,700	16,404,189	△ 123,511
--------------------	-------------------	-------------------	------------------

◆財務分析◆

【事業活動収支計算書関係比率】

分析項目	算式	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	大学法人平均	評価
① 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	9.5%	10.2%	9.0%	10.3%	10.5%	4.1%	高い方が良い
② 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.8%	△37.8%	※12.3%	10.4%	1.1%	4.9%	高い方が良い
③ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.9%	56.0%	57.3%	56.8%	56.6%	53.6%	低い方が良い
④ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	23.1%	25.1%	26.2%	25.9%	26.0%	33.0%	高い方が良い
⑤ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.0%	8.0%	7.2%	6.8%	6.6%	9.0%	低い方が良い
⑥ 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	22.3%	23.2%	28.1%	25.2%	24.3%	12.3%	高い方が良い

○大学法人全国平均は、平成28年度最新DATA（医歯系法人を除く）である。

※26年度の事業活動収支差額比率は、霧島キャンパス跡地売却に伴う特別損失に因る。（特別損失を除いた場合は11.2%）

【貸借対照表関係比率】

分析項目	算式	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	大学法人平均	評価
① 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	83.8%	83.9%	84.2%	85.8%	86.7%	87.6%	高い方が良い
② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	96.7%	152.5%	148.5%	175.1%	189.3%	252.2%	高い方が良い
③ 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	250.1%	406.4%	362.8%	396.9%	427.6%	345.8%	高い方が良い
④ 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	17.2%	32.3%	28.0%	29.4%	32.1%	78.9%	高い方が良い

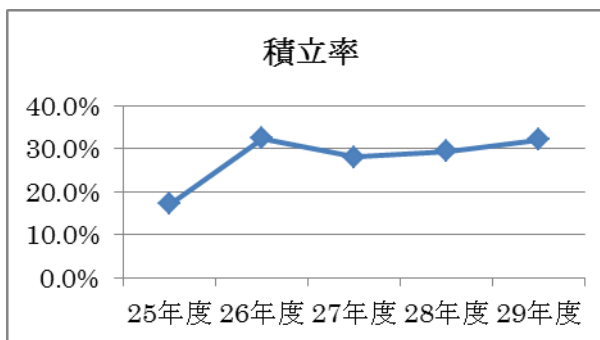
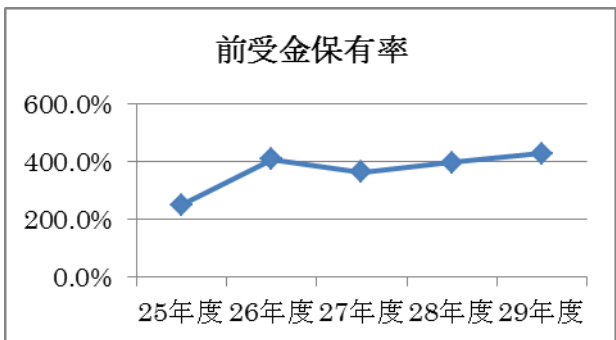
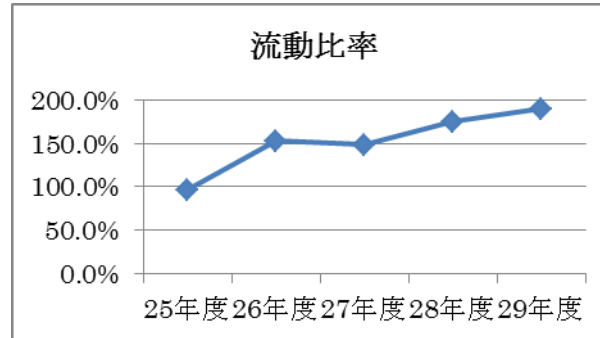
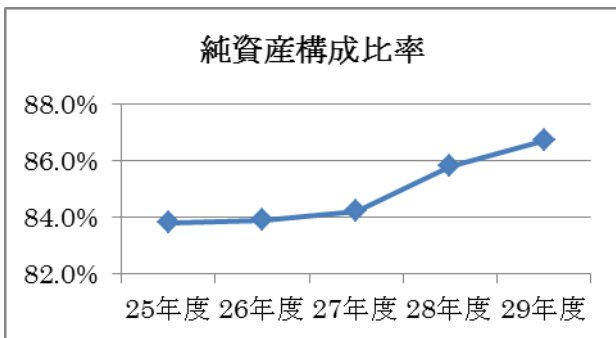
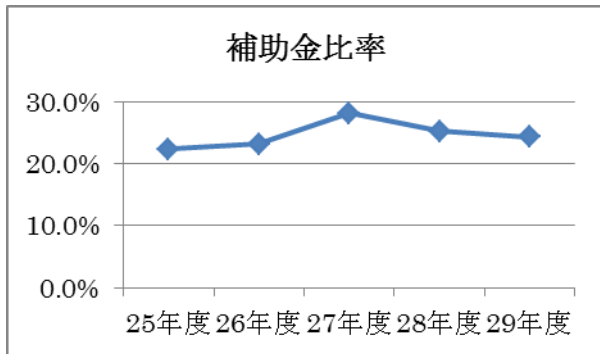
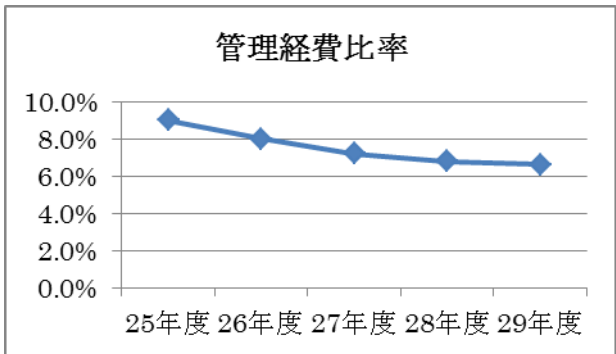
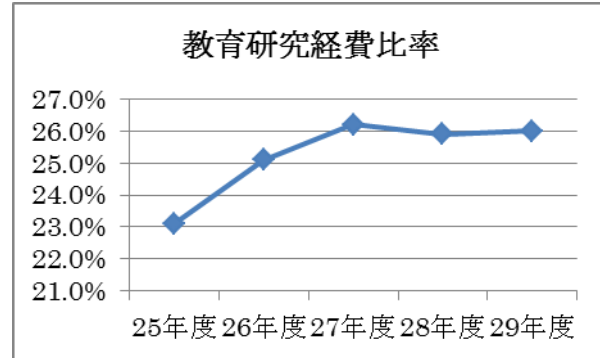
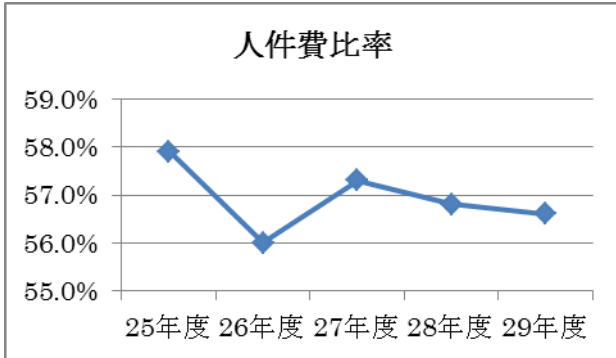
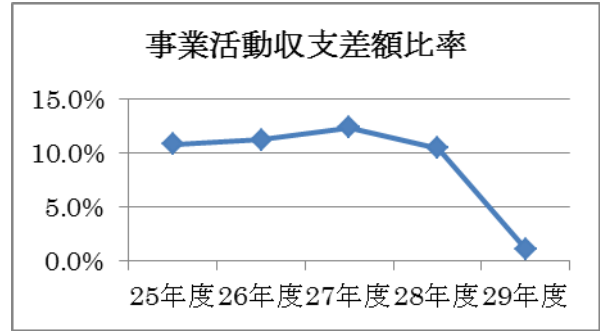
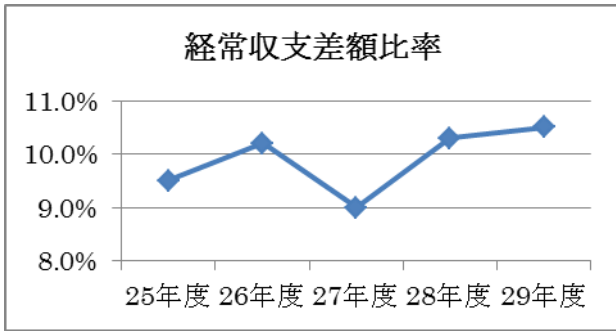
○大学法人全国平均は、平成28年度最新DATA（医歯系法人を除く）。

※純資産構成比率は、旧財務比率の自己資金構成比率である。

※前受金保有率は、24年度より経営判断指標に基づく修正前受金保有率＝運用資産÷前受金を適用

◇解説◇

経常収支差額比率	経常的な収支バランスを表すもので、黒字か赤字か、更に黒字幅が10%を超えるか否かにより、経営状態を判断する利益の判断基準である。
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がるものである。
純資産構成比率	自己資金の総資金に占める構成割合のことで、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還又は支払わねばならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の流動性即ち短期的な支払能力を判断する重要な指標である。
前受金保有率	翌年度の事業活動収入となるべき授業料や入学金等を当該年度に収受したものを前受金といい、その資金が翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているか否かを判断する指標である。この比率が100%を割る場合は、前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示しており、学校法人の資金繰り状態を表す目安となるものである。
積立率	将来の施設設備の取替更新等に備え、保有しておくべき資産の保有状況を表す比率。 「運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券」 「要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金」



※26年度の事業活動収支差額比率は、霧島キャンパス跡地売却の特別損失を除く。

3 定量的な経営判断指標に基づく経営状態

志學館学園 経営判断指標判定表

判定	★					
	A3	A2	A3	A2	A2	
(単位:千円)						
I 教育活動資金 収支差額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	教育活動資金収入(A)	3,569,504	3,610,106	3,634,212	3,742,944	3,818,003
	教育活動資金支出(B)	2,810,637	2,925,722	3,027,326	3,042,411	3,072,391
	C=A-B	758,867	684,384	606,886	700,533	745,612
	教育活動資金収支差額比率C/A	21.3%	19.0%	16.7%	18.7%	19.5%
判定	○	○	○	○	○	
II 運用資産と 外部負債の関係	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	運用資産(D)	1,149,699	1,773,227	1,594,052	1,716,544	1,764,000
	外部負債(E)	1,444,249	1,178,237	1,226,754	1,003,372	886,240
	F=D-E	△ 294,550	594,990	367,298	713,172	877,760
	C>0且つF<0の時 F÷C(単位:年)	0.4	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***
III 経常収支差額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	経常収入(G)	3,583,289	3,627,215	3,652,160	3,757,690	3,828,304
	経常収支差額(H)	341,950	371,081	329,189	387,621	401,361
	経常収支差額比率(H/G)	9.5%	10.2%	9.0%	10.3%	10.5%
	判定	○	○	○	○	○

注1) 定量的な経営判断指標は平成24年度に精緻化され、7区分から14区分へ変更になった。

注2) 新会計基準に基づき、平成27年度より下記の2点の変更となった。

【変更点】①(旧)教育研究活動CF ⇒ (新)教育活動資金収支差額

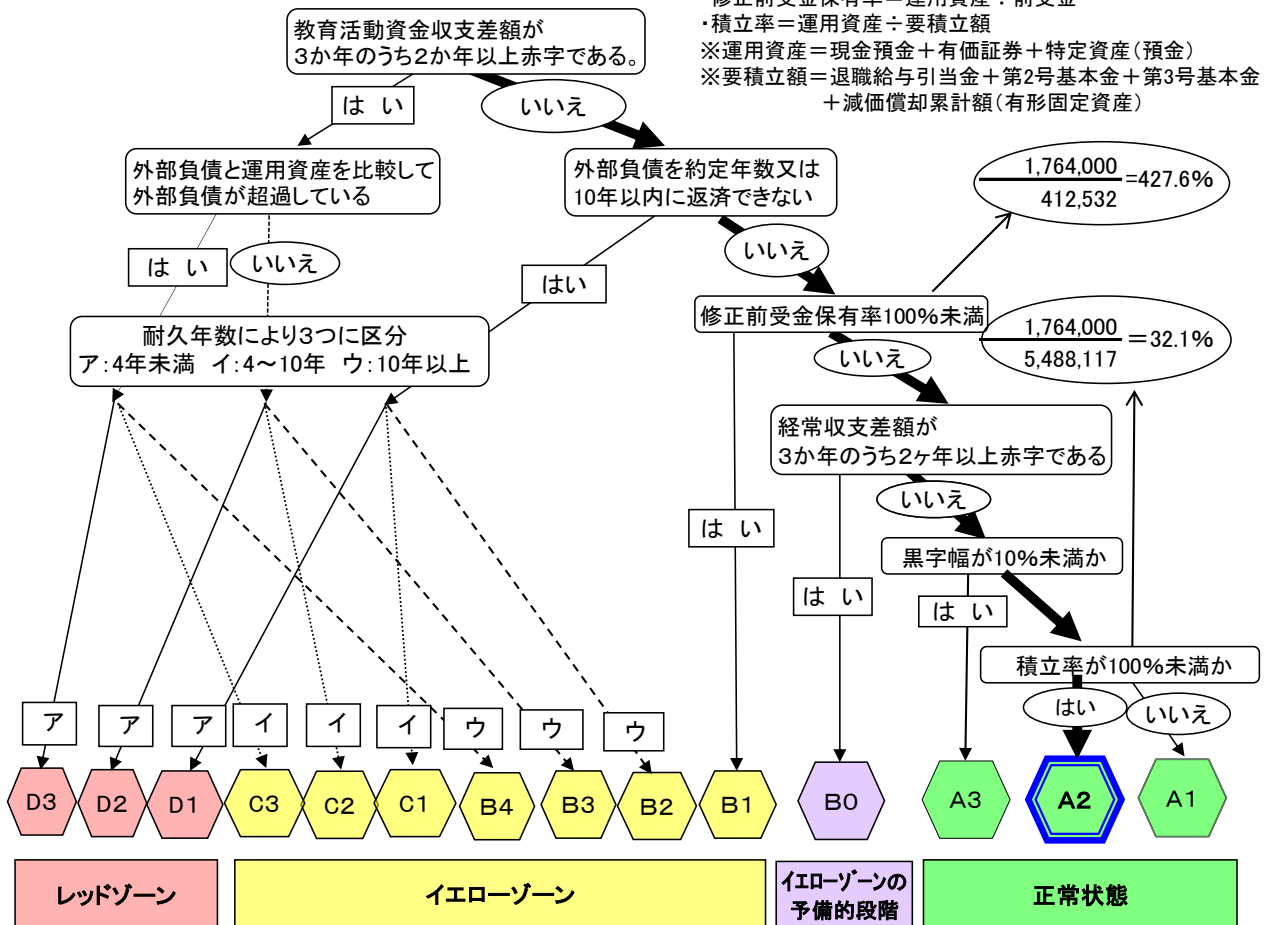
②帰属収支差額(資産売却差額、資産処分差額を除く) ⇒ 経常収支差額

・修正前受金保有率=運用資産÷前受金

・積立率=運用資産÷要積立額

※運用資産=現金預金+有価証券+特定資産(預金)

※要積立額=退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金
+減価償却累計額(有形固定資産)



□■□■□■□■□■□■□■ 学校法人 会計用語 解説 □■□■□■□■□■□■□

学校法人会計は、その事業目的において公共性が高く、企業の様に営利を追求するものではないため、企業会計とは異なる学校法人会計という会計形態をとっています。学校法人の収入は極めて制約的で、増加を図ることが難しい財政構造となっています。学校法人が事業の永続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った事業計画と、それを裏付ける収支均衡の取れた財政計画が必要となります。学校法人はそれを踏まえた予算に基づいた運営をしなければならず、予算と決算の差異が重視される計算書様式となっており、学校が永続性を確保するための収支均衡状態を目指すのに適した会計制度となっています。所轄庁は、学校法人の経営状態を把握するために、「私立学校振興助成法」により、「学校法人会計」という会計ルールに則った会計処理及び計算書類を作成し、「資金収支計算書」「資金収支内訳表」「活動区分資金収支計算書」「人件費支出内訳表」「事業活動収支計算書」「事業活動収支内訳表」「貸借対照表」「固定資産明細表」「借入金明細表」「基本金明細表」を提出することを、学校法人に対して義務付けています。

【資金収支計算書】

・当該会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対する全ての収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金等）の顛末を明らかにするものです。

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、前年度から繰り越された支払資金を基に、当年度の収支の結果、翌年度に繰り越される支払資金が確定する計算体系になっています。

【事業活動収支計算書】

・当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。

資金の増減を伴わない取引（引当金、減価償却費等）は計上されますが、資本的支出（固定資産取得等）に充てる額は除いて計上します。学校法人の収支バランスを捉えるものです。

【貸借対照表】

・当該年度末（3月31日）時点での資産・負債・基本金の状況を表し、財政状況を明らかにします。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度の収支状況を表す一方、貸借対照表は今までの財政活動における積み重ね（累積）の結果を表します。

【基本金組入前当年度収支差額】

・事業活動全てにおける、基本金を控除する前の収支差額のこと。（従来の帰属収支差額）

【経常収支差額】

・臨時的な特別収支を除く、経常的な収支バランスを表すものです。経常収支差額比率は、学校経営における利益の判断基準となっています。

【教育活動資金収支差額】

・学校法人の本業である「教育活動」におけるキャッシュフローのことで、教育活動収支差額比率は、経営判断指標における判定基準の要素となっています。

【基本金】

・学校法人が教育研究活動を行うために必要不可欠な資産（校地、校舎、機器備品、図書等）を永続的に維持するため、必要な資産を概念的に表したものを基本金といいます。

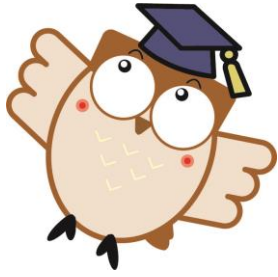
学校法人は、これらの資産を自己資金により取得した際に基本金を計上します。（基本金組入れ）事業活動収支計算書で、基本金組入額を事業活動収入から控除する形で表します。

学校法人の機能を維持するために、必要不可欠な資産を自己資金による基本金として確保することで、安定的かつ永続的に経営していくことを目指しています。


基本金は目的に応じて分類され、第1号基本金から第4号基本金が定められています。

- 第1号基本金・・・校地、校舎、機器備品、図書等の、自己資金による固定資産の取得価額
- 第2号基本金・・・将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額（計画的に組入れること）
- 第3号基本金・・・基金として継続的に保持・運用する金額（本学園は奨学基金）
- 第4号基本金・・・恒常的な支払資金に対応する運転資金額（文部科学大臣の定める額）

財務状況についてのご質問等は、学園本部 経理課長までお問い合わせください。



人を社会へ結ぶ。
今を未来へ結ぶ。



志學館大学大学院
志學館大学
鹿児島女子短期大学
志學館高等部
志學館中等部
鹿児島女子短期大学附属かもめ幼稚園
鹿児島女子短期大学附属なでしこ幼稚園
鹿児島女子短期大学附属すみれ幼稚園
なでしこ保育園

学校法人 志學館学園

